

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(福山市大門町五丁目14番4号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	18,152	14,683	68,144
経常利益 (百万円)	1,026	1,182	4,206
四半期(当期)純利益 (百万円)	611	721	2,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	1,063	2,744
純資産額 (百万円)	50,672	53,159	53,137
総資産額 (百万円)	72,679	70,472	71,160
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.79	18.73	57.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.1	74.8	74.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につ
 いて重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた新政権による金融政策等への期待感から、円安や株価上昇など景気回復の兆しがみられたものの、欧州金融不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、受注高14,302百万円(前年同四半期比17.7%減)、売上高については繰越工事の増加により、14,683百万円(前年同四半期比19.1%減)、うち海外工事は879百万円となりました。利益面については、営業利益972百万円(前年同四半期比0.6%減)、経常利益1,182百万円(前年同四半期比15.1%増)、四半期純利益721百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、発電設備工事の受注が減少したことにより、前年同四半期に比べて部門全体として減少し、4,295百万円(前年同四半期比34.8%減、構成比30.0%)となりました。売上高についても、原子力および自家用の発電設備関連工事が減少したことにより、部門全体として減少し、4,873百万円(前年同四半期比8.7%減、構成比33.2%)となり、採算性の向上により、営業利益は770百万円となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力関連工事が影響したことにより、部門全体として減少し、10,006百万円(前年同四半期比7.3%減、構成比70.0%)となりました。売上高についても、原子力および自家用の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、9,810百万円(前年同四半期比23.5%減、構成比66.8%)となり、営業利益は807百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が10,758百万円増加したものの、現金預金が9,467百万円減少したこと、および受取手形・完成工事未収入金が3,779百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて970百万円減少し50,189百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が446百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し20,282百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未成工事受入金が464百万円増加したものの、賞与引当金が595百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて723百万円減少し15,009百万円となりました。

固定負債は、リース債務が30百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し2,303百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が335百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し53,159百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の再稼働の日程が見通せないことに加え、代替火力発電所の燃料費が大幅に膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、工事案件の減少により受注競争が一段と熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる事業環境でも耐え得る競争力のある企業体質強化に向け全力で取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏経済の景気後退や新興国の成長率鈍化などの不安要素を抱えながらも、世界経済は緩やかに回復に向かい、一方、国内経済も政府の緊急経済対策による復興関連の需要や公共投資が拡大し、さらに円高是正や輸出環境の改善により回復軌道に向かうものと予想されます。しかしながら、当社グループの主力事業である電力業界においては、依然として事業環境は厳しい状況であります。

当社グループといたしましては、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる事業環境でも耐え得る競争力のある企業体質強化に向け全力で取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,952,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,341,000	38,341	
単元未満株式	普通株式 370,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,341	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式951株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	1,952,000		1,952,000	4.80
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		1,972,000		1,972,000	4.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,744	10,276
受取手形・完成工事未収入金	22,207 ₁	18,428 ₁
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,979	8,615
材料貯蔵品	5	5
短期貸付金	-	10,758 ₃
繰延税金資産	479	166
その他	734	928
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	51,159	50,189
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,914	14,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,356	9,444
建物・構築物(純額)	5,558	5,511
機械・運搬具	10,280	10,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,280	9,394
機械・運搬具(純額)	1,000	912
工具器具・備品	1,658	1,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,497	1,514
工具器具・備品(純額)	160	148
土地	4,365	4,367
リース資産	264	337
減価償却累計額	114	127
リース資産(純額)	150	209
建設仮勘定	22	35
有形固定資産合計	11,258	11,184
無形固定資産		
無形固定資産	223	209
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,307
長期貸付金	84	83
賃貸不動産	1,075	1,078
減価償却累計額	636	641
賃貸不動産(純額)	438	436
繰延税金資産	454	371
その他	2,817	2,826
貸倒引当金	136	137
投資その他の資産合計	8,519	8,888
固定資産合計	20,000	20,282
資産合計	71,160	70,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1 9,648	1 9,890
短期借入金	145	123
リース債務	108	124
未払法人税等	73	139
未成工事受入金	2,591	3,055
賞与引当金	796	200
役員賞与引当金	127	21
完成工事補償引当金	23	28
工事損失引当金	144	82
その他	2,075	1,343
流動負債合計	15,733	15,009
固定負債		
リース債務	158	189
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	2,020	2,002
その他	105	107
固定負債合計	2,288	2,303
負債合計	18,022	17,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,011	44,151
自己株式	1,114	1,571
株主資本合計	51,543	51,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,583
為替換算調整勘定	91	94
その他の包括利益累計額合計	1,156	1,489
少数株主持分	437	443
純資産合計	53,137	53,159
負債純資産合計	71,160	70,472

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	18,152	14,683
売上原価	15,861	12,343
売上総利益	2,290	2,340
販売費及び一般管理費	1,312	1,368
営業利益	977	972
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	49	49
為替差益	-	121
固定資産賃貸料	25	26
保険配当金	2	2
受取保険金	7	-
その他	64	36
営業外収益合計	156	243
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	25	25
為替差損	67	-
その他	13	7
営業外費用合計	107	32
経常利益	1,026	1,182
特別損失		
投資有価証券評価損	5	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,021	1,182
法人税、住民税及び事業税	80	130
法人税等調整額	330	321
法人税等合計	410	452
少数株主損益調整前四半期純利益	611	730
少数株主利益又は少数株主損失()	0	9
四半期純利益	611	721
少数株主利益又は少数株主損失()	0	9
少数株主損益調整前四半期純利益	611	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	335
為替換算調整勘定	14	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	334	333
四半期包括利益	276	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	1,054
少数株主に係る四半期包括利益	0	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	678百万円	112百万円
支払手形	4 "	2 "

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000 "	10,000 "

- 3 担保受入金融資産

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

短期貸付金には、10,758百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。

内容	債券
時価	10,758百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	266百万円	259百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	774	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	580	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式738,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が457百万円増加し、当第1四半期連結会計期末において自己株式が1,571百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,336	12,816	18,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,336	12,816	18,152
セグメント利益又は損失()	65	1,555	1,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,489
全社費用(注)	511
四半期連結損益計算書の営業利益	977

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	4,873	9,810	14,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,873	9,810	14,683
セグメント利益	770	807	1,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,578
全社費用(注)	606
四半期連結損益計算書の営業利益	972

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益 15.79円	1株当たり四半期純利益 18.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	611	721
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	611	721
普通株式の期中平均株式数(株)	38,728,346	38,506,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。